

# 環境計画パッケージ

## 環境方針

三菱自動車は、1999年に環境指針を定めて取り組んできましたが、20年以上が経過し事業環境が変化中、現在の社会動向を踏まえ環境方針として2020年に改定しました。環境問題への対応を事業活動を行ううえでの必須要件と捉え、中長期的な展望を新たに織り込みました。

気候変動、資源枯渇、環境汚染に特に注力し、これらの取り組みを通じて水資源や生物多様性の保全にも貢献していきます。

### 環境方針

環境問題への対応を事業活動を行う上での必須要件として捉え、中長期的な展望を持って、具体的で実効性のある対応策に積極的に取り組みます。

(取り組みの方向性)

- 直接的に取り組む環境問題は、気候変動、資源枯渇、環境汚染の3点とします。
- 気候変動については、2050年を地球規模の重要な節目の年と捉え、今後の30年間を10年単位で達成すべきレベルを明確にして取り組みを実行していきます。
- 環境問題への対応にあたっては、以下の活動に取り組めます。
  - 製品を通じた独自の環境貢献
  - クルマの生産・販売・使用過程の各段階での取り組み
  - 事業上のパートナー、関係機関、政府、自治体との協働
  - 地域に根ざした環境課題への取り組み
  - 関連事業活動全体の環境影響の把握と低減への取り組み

## 環境ビジョン2050

環境方針にもとづき、「気候変動対策」「資源循環」「環境汚染防止」について、2050年までに実現したい社会像と当社の取り組みの方向性を定める環境ビジョン2050を2020年に策定しました。

気候変動対策については、CO<sub>2</sub>排出ネットゼロで気候変動による影響に強靱な社会の実現に貢献することを掲げてきましたが、2022年9月、当社としてカーボンニュートラルの実現を目指すことを織り込み、環境ビジョン2050を改定しました。

### 環境ビジョン2050

2015年12月、COP21においてパリ協定が採択され、地球の平均気温上昇を産業革命以前と比べ2°Cまでに抑制すること、1.5°Cまでの抑制に向けた努力を追求することが合意されました。三菱自動車は、このような社会の要請を認識し、電動車の普及とその社会的活用の促進を通じて、人類の発展と地球環境が両立した持続可能な社会の実現に貢献します。

#### 気候変動対策

電動車と再生可能エネルギーの普及拡大を通じてカーボンニュートラルを実現し、気候変動による影響に強靱な社会の実現に貢献します。

#### 資源循環

投入資源の最小化と資源効率の最大化により、資源循環型社会の実現に貢献します。

#### 環境汚染防止

製品による環境負荷や事業活動にともなう汚染を低減することで人の健康と生態系に影響を及ぼす環境汚染のない社会の実現に貢献します。

## 環境ターゲット2030

環境ビジョン2050で定めた30年先の目指すべき社会と取り組みの方向性に沿って、今後10年で取り組むべき事項を環境ターゲット2030として2020年に策定しました。目標の設定にあたっては、各種の外部シナリオや国際的な枠組みを参考にしました。

さらに、2023年2月、気候変動対策においてさらなる高い目標を掲げることで、カーボンニュートラルの実現に取り組む当社の姿勢を示すため、環境ターゲット2030を改定しました。

### 環境ターゲット2030

下線：改定箇所

課題	2030年度目標(改定後)		2030年度目標(改定前)
気候変動	新車平均CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※1</sup>	-40% (2010年度比)	-40% (2010年度比)
	電動車 <sup>※2</sup> 販売比率	50% <u>2035年度100%</u>	50%
	事業活動CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※3</sup>	-50% ( <u>2018年度比</u> )	-40% (2014年度比)
	主要な取引先とのCO <sub>2</sub> 削減活動を推進		-
	輸送会社と協力したCO <sub>2</sub> 削減活動の推進		-
	電動車と使用済みバッテリーを活用したエネルギー管理サービスの提供		-
資源循環	気候変動への適応策の実施		
	脱石油資源プラスチック材の採用拡大		
	直接埋立廃棄物ゼロ化(0.5%未満)		
環境汚染防止	電動車の使用済みバッテリーの再利用		
	製品の環境負荷物質規制の遵守		
環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LCA<sup>※4</sup>の推進</li> <li>・グループ・販売店の環境マネジメントの推進</li> <li>・環境情報開示の充実</li> <li>・社員教育・啓発活動の推進</li> <li>・サプライヤーとの協働</li> <li>・地域に根ざした環境保全活動の推進</li> </ul>		

※1 新車平均CO<sub>2</sub>排出量：新車1台あたりの走行時CO<sub>2</sub>排出量。Tank to Wheel

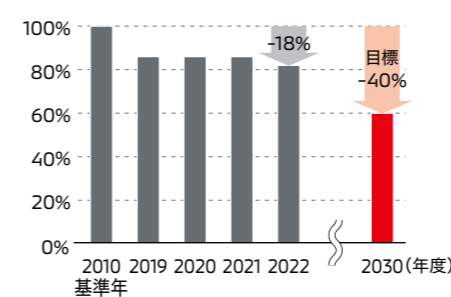
※2 電動車：電気自動車(バッテリーEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、ハイブリッド自動車(HEV)

※3 事業活動CO<sub>2</sub>排出量：Scope1およびScope2総量

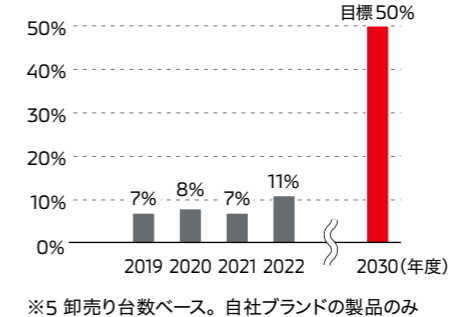
※4 LCA：Life Cycle Assessmentの略称。生産から廃棄までの環境負荷を算出して評価する方法

### 環境ターゲット2030の主な目標および実績

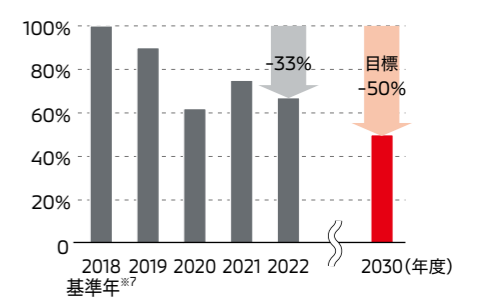
#### 新車平均CO<sub>2</sub>排出量



#### 電動車販売比率<sup>※5</sup>



#### 事業活動CO<sub>2</sub>排出量<sup>※6</sup>



※5 卸売り台数ベース。自社ブランドの製品のみ

※6 対象拠点：環境マネジメント対象会社(含む当社)

※7 2018基準年度のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)：588千t-CO<sub>2</sub>。

環境マネジメント対象会社の要件を整理し、2021年度より対象から持分法適用関連会社を除外した。

持分法適用関連会社を除いた2018年度CO<sub>2</sub>排出量は545千t-CO<sub>2</sub>となり、その場合の2022年度におけるCO<sub>2</sub>排出量削減率は-33%